

I 昨年度の開催結果

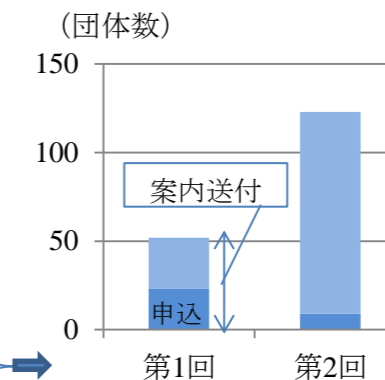
1 開催概要

【開催時期】 第1回：平成28年5～6月 第2回：12月 計12日間
 【目的】 都が培ってきたノウハウを提供し、他団体の円滑な制度導入の一助とすること
 【内容】

- (1) 都職員による講演「制度の導入・運用に当たっての留意点」(1時間)
 <制度導入までの留意点> 庁内体制の整備、財務書類の位置付けの明確化、
 「作る」コストの極小化、規程類の整備、職員研修の実施
 <制度運用上の留意点> 決算作業の流れ、個々の作業のポイント、決算時のリスクと対応
- (2) 各自治体との意見交換(1自治体当たり2時間)
 「固定資産台帳の整備や更新方法」「固定資産台帳と財務書類の照合方法」
 「日々仕訳に移行する場合の留意点(期中の確認作業等)」等につき、意見交換

2 申込状況

申込状況		
	案内送付	申込状況
第1回	都内52	都内23
第2回	都内52 都外71(関東 甲信静ブロック 県・県下の県庁 所在地、シンポ ジウム参加団体 等)	都内 6 都外 3 計9
合計	都内52 都外71	延べ32 (都内29 都外3)



参加者の所属部署	
所属部署	団体数
財政担当のみ	13
会計担当のみ	5
財政担当と会計担当	5
財政・会計以外の担当も含む※	9
合計	32

※「企画政策」「管財」「施設再生推進」「行政経営」「行政監理」「情報システム」等

3 意見交換会を通じて確認された主な課題

(1) 初の制度導入で、抱えている課題

- 具体的な実務内容の詳細を把握しきれていない。
- 先進例等、情報が不足している。
- 限られた人員の中で財務諸表作成を進めなければならない。
- 財務諸表作成に手一杯で、どう活用すべきか検討を進められない。

(2) 国の統一的な基準に関する課題

- 「資産」の計上範囲が詳細まで決められていない。
 <例：有形固定資産の取得価額に含める付随費用の範囲>
 「土地」「道路」について例示されているのみで、その内容も大雑把
 (都：「建物」「工作物」「立木」「浮標等」「船舶」「航空機」についても判断例を詳しく整理)
- マニュアルで提示されている仕訳パターンが不正確である可能性がある。
 <例：分担金及び負担金>
 用途が特定されているはずなのに、統一的な基準では、一般財源たる地方税等と同様に「税金等」に計上

4 参加団体の反応

- 実務に特化した内容で、参考になった。(総務省の研修会は、統一的な基準の考え方や標準ソフトの説明が中心)
- 都は実際にどういう判断をしてきたのか、もっと詳しく知りたい。
- 財務諸表の活用方法や得られた効果について、実例をもっと聞きたい。

これまでの運営経験を活かし、今年度も各自治体の実務的な助言を行い、円滑な制度導入を支援

II 今年度の開催内容

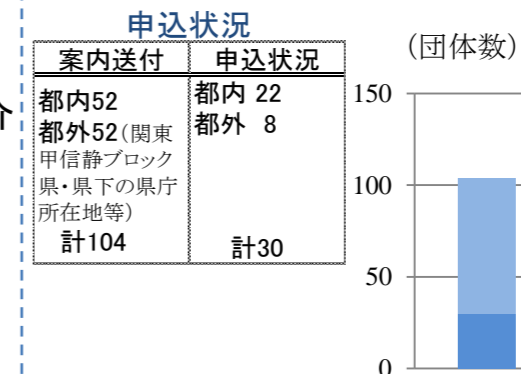
1 方向性

- 財務諸表を作成する過程で多くの自治体が直面する状況
実務負担
 >活用により得られるメリットの解消のため、
 ・実務負担軽減策
 ・財務諸表の活用策に重点を置いた取組とする。
- さらに意見交換を通し活用の視点から見えてきた課題について、認識の共有化を図る。

2 具体的方策

<第1回意見交換会(平成29年4月～5月で6回開催)> ⇒ **実務負担軽減策**に重点

- (1) 都職員による講演「地方公会計制度の実務上の留意点」の内容
- 期末一括仕訳の団体(決算実務本格化直前)には、都の実例を踏まえた実務負担軽減策を紹介
 ・仕訳や固定資産関連の注意事項 ・仕訳不能伝票の発生抑制
 - 日々仕訳の団体(制度導入直後)には、期中に対応すべき事項を説明
 ・定期的な固定資産台帳と財務会計システムの照合 ・各部署対象の仕訳に関する検査
 - 併せて、作成した財務諸表を「どのように見せていくか」(対議会、対住民)についても事例紹介
- (2) 意見交換(参加団体、東京都等) (3) 対面相談(各団体毎に実施。東京都等により対応)



<第2回意見交換会(平成30年1月～2月)> ⇒ **活用策**に重点

- 統一的な基準を採用する団体の例も含めた、活用事例の紹介(町田市等による『行政サービス水準他市比較調査』など)
- 活用の視点から見えてきた課題に関して意見交換

<例①：「税金」「国庫支出金」の取扱い>
 行政コスト計算書の「収入」に税金や国庫支出金が計上されないが、事業別の財務諸表で分析する場合、収支構造の把握ができるか。

<例②：標準ソフトの機能>
 標準ソフトで「事業別」(セグメント別)を作成できるのは行政コスト計算書のみ。貸借対照表について作成するにはどうすればよいか。

3 構成団体と連携した開催

第1回意見交換会

- 町田市及び江戸川区と連携
 両団体職員も同席し、質問等に対応

第2回意見交換会(案)

- 連絡会議構成団体との連携を拡充

<例>
 他自治体庁舎での開催